

GHQ 占領期日本のジャーナリズム教育とモット博士：1947年3～4月 —日本人教授らとの学術交流を中心に—

小林 聡明*

はじめに

新聞をめぐる学知は、日本の戦前・戦時をまたいで、どのように戦後に引き継がれていったのだろうか。こうした問いは、これまで多くの論者らによって提起され、検討され、分析の課題とされてきた。⁽¹⁾それは、主としてドイツ新聞学に立脚していた日本の新聞をめぐる知の状況に、どのように総力戦体制の産物としてのアメリカ型マスコミュニケーション研究が、浸透していったのかを問うものであった。本論文は、こうした研究の潮流と問題意識を共有しながら、ジャーナリズム教育が、どのように戦後日本に導入されていったのか、その歴史的諸相について、GHQ 占領期に焦点をあてて考察しようとするものである。

GHQ 占領期におけるのジャーナリズム教育の日本導入について、森暢平による重要な研究がある。⁽²⁾森は、1946年春から1947年春までの一年間を分析時期に設定し、GHQ 民間情報教育局(CIE)や大学、日本新聞協会の動きに注目しながら、ジャーナリズム教育導入の経緯について検討した。ここでは、フランク・モット (Frank Luther Mott) の来日についても取り上げられている。

モットは、アイオワ大学やミズーリ大学でジャーナリズム研究の教授を務めた著名な人物であった。彼は、陸軍省の招請により、1947年3月から4月にかけて7週間にわたって日本に滞在した。滞在中、新聞学研究の日本人教授や新聞経営者、編集者、記者らと交流、意見交換を実施し、ジャーナリズム教育に関するさまざまな助言や勧告を行った。そこには、戦後日本にジャーナリズム教育を広め、新聞を発展させ、それを通じて日本の民主主義を促進させるという重要な目的がたみ込まれていた。

本論文では、モットの来日に注目する。すでに森の研究でもモット訪日に関する分析が試みられているものの、全体の論文のなかで1節が割かれているに過ぎない。モットが、日本滞在中に、どのような活動を展開し、彼が、何を感じていたのかについては、解明すべき点が多数残されている。本論文は、モット訪日について、さらに踏み込んで分析を試みることで、日本におけるジャーナリズム教育の導入経緯と、それが持つ意味を解明する研究の隊列に加わろうとするものである。それは、次の3つの課題の解明を通じて行われる。

第一に、モットは、いかなる経緯で、そして、どのような目的で来日するようになったのかについて明らかにすることである。これまでモット来日、それ自体については、日本のジャーナリズム史やメディア史などの諸領域で広く知られている。とはいえ、その経緯や目的については、これまで十分に明らかにされてこなかった。本論文では、モットが来日する前後の動きに着目し、第一の

*こばやし そうめい 日本大学法学部新聞学科 准教授

課題に取り組もうとする。

第二に、モットは、日本滞在中に、どのような活動をしていたのかについて、新聞学を専攻する大学関係者との学术交流という点に着目して検討することである。モットは、日本での活動中に、何を感じ、どのようなことを考えていたのか。このことに注意を払いながら、本論文では、モットの日本滞在中の活動について、より精緻に分析を試みることで、事実関係の発掘と整理をはかろうとする。なお、新聞社への訪問や記者、編集者との交流については、稿を改めて分析したい。

第三に、モットが占領期日本におけるジャーナリズムの現状をどのように捉え、いかなる認識を有していたのか。そして、ジャーナリズム教育について、どのような方向性や考え方を示したのかについて解明することである。

以上の課題を解明するために、本論文は、主として次の2つの史料群に分け入り、分析を試みようとする。第一に、アメリカ国立公文書館（NARA）に所蔵され、マイクロフィッシュが日本の国立国会図書館で閲覧可能になっている GHQ/SCAP 文書である。このうち、本論文では、CIE 文書を活用する。

第二に、ミズーリ州文書館（The State Historical Society of Missouri）に所蔵される。モット文書（Frank L. Mott Papers）である。ここには陸軍省だけでなく、アメリカ人や日本人個人との往来書簡のほか、彼が作成した報告書や論文などが含まれている。このうち本論文での解明課題において、きわめて重要な史料となるのは、モットの日記である。本論文では、日本滞在中に記された1947年3月はじめから4月末までに記された日記の内容を中心に、分析を試みる。

1. モット来日までの経緯

(1) GHQ の動き

1945年10月22日、連合国最高司令部は、対日指令「日本教育制度ニ対スル管理政策」(SCAPIN0-178: ADMINISTRATION OF THE EDUCATIONAL SYSTEM OF JAPAN (Civil Information and Education : 民間情報教育局) を発した。それは、日本の新内閣に対して、教育に関する占領の目的や政策を十分に理解させるために、次の二つの点を命じるものであった。第一に、軍国主義的および極端な国家主義的イデオロギーの普及の禁止と、軍事教育の廃止であった。第二に、言論や、信教の自由のような基本的人権の思想に合致する諸概念の教育と、その確立の勧奨であった。それは、日本におけるジャーナリズム／新聞学の教育・研究機関の勧告を意味していた。実際、東京帝大で教壇に立っていた小野秀雄は、GHQ から大学に対して、研究所よりも、スクール・オブ・ジャーナリズムとしての4年制の新聞学部を創設せよとの通達があったことを明らかにしている。⁽³⁾

SCAPIN-178の発令以後、CIEは、日本の大学にジャーナリズム研究や教育のための専門部局設立にむけた活動を開始した。そのために着手したのが、日本におけるジャーナリズムの現状を調査することであった。

1946年5月6日、CIEは、東京の大学に関する予備調査の結果について、特別報告『日本のジャーナリスト・トレーニング』(Special Report: Japanese Journalists' Training) にまとめた。⁽⁴⁾ そこでは、ジャーナリズムに関するコースが設置されている大学は、東京において、上智大学が唯一であることが指摘されていた。他大学に未設置の理由として、ジャーナリズムに関するコース

が、新聞業務に不可欠なものとなみなされておらず、リベラル・アーツが、将来のジャーナリスト養成に必要だと考えられることがあげられていた。特別報告は、上智大学のジャーナリズム・コースが、ジャーナリストイックというよりも、商業的で政治的あり、リベラル・アーツと経済に関する講座をあわせたものに、少しジャーナリズムがつけ加えられている。それは、ジャーナリストよりも、広く実践的な職業に資する教育プログラムであると分析された。CIEは、日本にはアメリカ的な意味におけるジャーナリズム・スクールが存在しないとみていた。

さらにCIEは日本のジャーナリズムに関する状況について調査を実施し、報告書をまとめた。1946年7月24日付で発行された特別報告「大学におけるジャーナリズム」(Special Report: Journalism in Universities、以下「7月報告書」とする)は、東大、上智、明治、20世紀研究所に設置されているジャーナリズム関連講座のほか、大学新聞の調査結果を記していた。とりわけ大学新聞が調査対象となったのは、CIEが大学新聞を重視しており、大学新聞の再興が、日本における新聞の将来に重要な影響を与えると見ていたからであった。⁽⁵⁾

「7月報告書」は、アメリカにあるようなジャーナリズム・スクールが日本に存在していないとしたうえで、日本のジャーナリズム教育に関する状況について、次の4点を指摘している。第一に、新聞に従事する者が、一般的に専門職と考えられおらず、いまだ編集者と記者との間に区別が存在し、東京とそれ以外の地域の記者との間にも、そうした区別があること。ここでいう区別とは、社会的地位の違いを意味していた。編集者や記者の間、東京と地方の記者の間に存在する社会的地位の差を改善する必要性が示されていた。第二に、朝日新聞や毎日新聞を主とする東京の出版社の大部分が、公的なジャーナリスト教育の促進を望んでいること。第三に、多くの学生が職業としての記者に魅力を感じており、大学もジャーナリズム・コースを計画していること。第四に、視野を広げ、活動を伝え合うことに関心を持っている学生は、信頼性の高い定期刊行物を発行したいと考えており、そのためにジャーナリスト教育やジャーナリズムに関する経験を得たいと願っていることであった。「7月報告書」は、記者など新聞従事者の社会的地位を向上させる必要性と、⁽⁶⁾ジャーナリズム教育に対する新聞業界や学生の要望の存在を指摘していた。

1946年8月5日、CIEは報告書「大学におけるジャーナリズムに関する報告書」(Report on Journalism in Universities)を発行した(以下、「8月報告書」とする)。⁽⁷⁾「8月報告書」では、日本のジャーナリスト教育に影響を与える要因として、①記者の社会的立場の低さ、とくに地方や小都市の新聞記者、②ジャーナリズムは、結局、職場で学ぶという感覚の存在をあげていた。新聞業界はジャーナリズム教育の必要性を感じていない点を指摘していたことは、「7月報告書」とは対照的であった。

「8月報告書」は、日本でジャーナリズム教育を活性化させるための前段階として必要な要件として、次の3点を指摘していた。

- ・ジャーナリズムが名声と社会的立場をもつ正統な職業としての認識
- ・ジャーナリズムの公式な教育が、なんらかの学位へと繋がること
- ・大学院での資格を有する専門家によるジャーナリズム教育の強みが、新聞経営者や従事者に明確に示されること

CIEは、新聞記者を養成するために、大学レベルでのジャーナリズム教育を充実させる必要性を認識し、大学にジャーナリズム関連講座や新聞学科を開設するための活動を開始した。そこには、あくまでジャーナリズム教育は、実務家養成のために行われるものであり、学問としてのジャーナリズム教育の推進という論理は希薄であった。こうしたなか、CIEは、日本におけるジャーナリズム教育をさらに発展させるうえで、重要な助言や提言を行ってくれるであろうモットに訪日を要請することとなった。

(2) 来日の決定

1947年1月24日、陸軍省（War Department）のヴァンス大佐（Colonel Donovan M. Vance）は、モットにあてて書簡を書き送った。陸軍省が、GHQ司令部の要請を受けて、モットに日本およびコリア（ここでは米軍占領下の北緯38度線以南地域をさしている。本論文では、以下、南朝鮮とする）への訪問を打診するものであった。モットへの訪問要請は、60日あるいは90日間にわたって、GHQ占領下の日本と米軍占領下の南朝鮮に滞在し、ジャーナリズム教育に関する助言を得る目的から行われた。モットに要請された日本での具体的な活動は、次のような内容となっていた。⁽⁸⁾

- ・新聞記者教育を改善するための調査と、評価、日本のCIEと米軍政庁文教部への勧告
- ・新聞業務のための公式な教育の利点についての新聞指導者との協議
- ・カリキュラムの範囲と内容についてジャーナリズムを専門とする教授との協議
- ・日本と南朝鮮におけるジャーナリズムの潜在的役割に関する学生向け講演
- ・民主主義社会におけるジャーナリズムの理想に関する意識の刺激

ヴァンスは、アメリカ政府が日本・南朝鮮訪問にかかわる交通費などの諸経費を負担し、日当も支払われる。90日間の日程確保が可能であるならば、60日を日本で、30日を南朝鮮での業務にあてるものとするが、60日間の日程の場合は、南朝鮮訪問を取りやめてもよいとの考えを、モットに示した。書簡には、「日本と韓国における占領軍教育プログラムの成功は、あなたのような選ばれた個人からの支援に依拠しており、あなたの最も早く都合がつくときに、この重要なプロジェクトに興味のあることを述べる返事をいただけることを心から願っている」と綴られていた。⁽⁹⁾

1月31日、モットはヴァンスに返信の書簡を送り、さらに2月4日には電報を打った。⁽¹⁰⁾ これらモットの書簡や電報は、モット文書には保存されていないが、陸軍省からの要請を受諾し、60日間の日程で3月1日ごろに出発するとの意思を伝えるものであったと考えられる。だが、後述するとおり、ここでは日本と南朝鮮両方、あるいは日本のみを訪問するののかについて、モットが陸軍省に対して伝えていない可能性がある。

2月5日、ヴァンスはモットに電報を打ち、3月1日ごろに出発することに満足の意を示した。2月6日、ヴァンスはモットにあてた書簡で、日本訪問に先だってワシントンDCに立ち寄り、そこから日本に向けて出発する必要があることを告げた。ワシントンDCには、3月3日ごろまでに到着し、①陸軍省職員就任の宣誓、②健康診断、③身分証の発行、④給与支払い手続き、⑤任務に関するオリエンテーションへの参加を行って欲しいことが伝えられた。⁽¹¹⁾

2月6日付書簡には、「日本と南朝鮮（Korea）滞在中には適切な宿舎が提供される」や「日本と南朝鮮での任務が終了したら、ワシントン DC に飛行機で戻り、家に帰るまでに、短い会議への出席を要請する」との記述が見られる。このことから考えると、モットによる1月31日付の書簡や、2月4日付の電報には、日本だけを訪問することが明示されておらず、たんに60日間の日程で要請を受諾するだけのべられていた可能性が考えられる。この時点で、陸軍省は、モットが日本と南朝鮮の両方の訪問を想定していたと思われるが、2月24日までにモットによる日本のみの訪問が正式に決定された。

2月24日、コロンビア・ミズーリアン紙（Columbia Missourian）は、モットが陸軍省の招聘によって60日間にわたって日本を訪問し、GHQ スタッフと新聞業界指導者にジャーナリズム教育について助言する予定であることを報じた。同紙は、モットが、陸軍省からの要請を受諾した唯一のジャーナリズム教育の専門家であり、彼自身にとって、陸軍省からの要請を受けたのは二度目であることを明らかにした。一度目の経験は、1946年にフランスを訪問し、ピアリッツのアメリカン大学にジャーナリズム・スクールを開設することであった。⁽¹²⁾コロンビア・ミズーリアン紙の報道から、陸軍省は、モット以外にも日本（あるいは南朝鮮）を訪問し、ジャーナリズム教育への提言を行う専門家を探していた可能性が指摘できる。

2月25日、ヴァンスは、モットに宛てて書簡を書き送った。ミズーリ州コロンビアにあるモットの自宅からワシントン DC に向けた出発日が3月2日に決まったこと、そして同日午後6時までに同地に到着することが伝えられた。書簡では、ワシントン DC での用務について、先述した5項目であることが再度確認された。さらに東京到着後の生活面についての情報提供も行われた。気候や通貨などの一般的な情報のほか、荷物を送付する場合の宛先や、東京ではCIEがモット訪日の支援業務を行う旨が伝えられた。⁽¹³⁾

(3) 日本到着までの状況

3月2日、コロンビアを出発したモットは、陸軍省が予約したワシントン DC のシェラトン・ホテルに投宿した。翌3日午前、モットは国防総省に向かい、シモン少佐（Simmon）のオフィスに向かった。モットの記事によれば、「我々のグループの他の二人が先に（筆者注：シモン少佐のオフィス）に到着していた」という。すなわち、モットの日本訪問には、同行者が二人いたことになる。だが、日記を見るかぎり、モット自身は、二人の同行者について、シモン少佐のオフィスに来るまで知らなかったと思われる。

同行者の二人とは誰か。一人目がマテニー博士であった。彼は、アイオワ大学やニューヨーク大学などで心理学や教育学を教授を務めたストッダード（George Stoddard）の前任の秘書であり、モットと来日した際は、南カリフォルニア労組（South California Union）の児童福祉部門の責任者を務めていた。なお、ストッダード自身は、1946年に第一次米国対日教育使節団団長として、GHQ に日本の教育改革に関する助言を行うために来日している。二人目は、メルカルノで週刊紙の編集者であった。⁽¹⁴⁾現在のところ、モットは、いつまで同行者二人と行動をともにしたのか不明である。

ワシントン DC では、任務に関するオリエンテーションが実施された。だが、これに対して、モットは「とても粗末な講義」であったと日記に書き残している。オリエンテーションの内容に対

して、モットは不満を抱いた。

3月4日、東京に向けて出発する日となった。モットは、最初の経由地であるサンフランシスコ行きの軍用機に乗り込んだ。同機は午前9時30分に離陸し、現地時間同日午後9時30分にサンフランシスコに到着した。⁽¹⁵⁾モットをのせた航空機は、翌5日午前8時に出発する予定であったが、なんらかの理由で欠航となり、出発は6日に遅延した。1日空き時間ができたモットは、サンフランシスコ市内に向かい、サンフランシスコ・クロニクル紙の編集者であるスミス (Paul C. Smith) と昼食をとともにした。スミスは、モットが同年5月のミズーリ大学の学生向けの講演を依頼した人物であった。⁽¹⁶⁾

3月6日午後2時30分、モットをのせた軍用機 C-54 型機は、ホノルルに向けてサンフランシスコを飛び立った。7日午後12時30分、ホノルルのヒッカム空軍基地に到着した。モットは、4時間以内にジョンストン島にむけて飛び立つと聞かされていたため、ホノルルに入ることはなかった。だが、実際に離陸したのは8日午前2時30分ごろであった。⁽¹⁷⁾ジョンストン島到着後、マーシャル諸島クァジェリンにむけてあらためて出発し、午後6時頃に到着、同地にて1泊した。こののち、クァジェリンからグアム、硫黄島を経て、3月10日午後12時30分、モットは東京に到着した。

モットは、機内から見た風景について「富士山の眺めが素晴らしい」と記しているなど気分の高揚が見られる。だが、このあと、急速に彼の機嫌は悪化していくこととなる。最初のきっかけは、到着後に出迎える人がいなかったことである。日記には、こう記されている。

「いらいらするようなミスと不運、官僚主義的な不手際の連続であった。私たち3人は睡眠を必要としていたし、私は頭も痛かった。だが、1万マイルの旅を終えた私たちを世話する人は誰もおらず、関心を持つ人もいなかった。」

モットは、空港での出迎え対応に不満を抱いただけではなかった。ホテルや夕食も、モットを苛立たせる要因となっていた。日記には、ホテル (War Ministry Hotel) で、3人が同じ部屋に入れられたこと。その部屋には「鉄の簡易ベッド」が置かれ、「剥き出しの床」になっており、「とても騒がしい」と綴られていた。さらに「きちんとした将校の食堂を追い出され、たくさんの若くて小生意気な事務員が使っている食堂で夕食をとった」とも記されていた。⁽¹⁸⁾だが、翌日には、GHQによって第一ホテルが手配されたため、モットの不満はだいぶ緩和された様子が、日記からうかがえる。モットにとって、日本滞在は、かならずしも気分のよいスタートをきったわけではなかった。

2. モットの示したジャーナリズム教育

(1) カリキュラム作成に向けて

モットは、東京到着から2日後の3月12日から活動を本格的に開始した。同日の日記からは、すでにモットが、この段階で、日本の新聞業界がかかえる問題点や、日本におけるジャーナリズム教育の意義について、一定の認識を有していたことを伺い知ることができる。

新聞業界の問題点として、「極度の用紙不足」と「常軌を逸した労働組合からの要求」をあげていた。モットは、労組による労働時間の短縮と賃金の引き上げ、編集・経営権の要求が、常軌を逸

するものと見ていた。労組と新聞社との関係について、モットの同じ日の日記には、朝日新聞への言及が多く見られる。時事通信は、労組からの要求を拒否したが、朝日新聞は受け入れたとし、「朝日で革命がおきるかもしれない」とまで日記に綴られていた。実際、朝日新聞では敗戦からほどなくして、社長に対する戦争責任を追及する「社内革命」が激しさを増していた。CIEは、こうした「革命」の動きを社内民主化の一環として捉え、すくなくとも1946年5月ころまでは好意的に見ていた。だが、ダイクが更迭され、保守派のニュージェントがCIE局長に就く頃には、その見方は大きく逆転していった。⁽¹⁹⁾

モットは、労組の要求を受け入れた朝日新聞に厳しい目を向けていた。さらに朝日新聞の問題点として、「世界有数の発行部数であるが、職員がきわめて多すぎる」と日記に記していた。⁽²⁰⁾

日本到着直後にもかかわらず、なぜ、モットは、日本のジャーナリズム状況に対する、こうした認識をすでに有していたのだろうか。とりわけ、日本の労組に対する厳しいまなざしは、どのようにして形成されたのだろうか。ここでは、少なくとも二つの理由が、可能性として想起される。第一に、訪日前に、すでに日本のジャーナリズム状況について「予習」していたためである。CIEが、モット訪日前の段階で、数度にわたって日本のジャーナリズム状況に関する報告書を作成していたことはすでに述べた通りである。モットは、これらを参照していた可能性があるものの、CIE作成の報告書には労組に関する明確な言及が見られない。

とするならば、第二の可能性を想起しなければならない。すなわち、3月10日に到着し、12日付けの日記に、上記の認識が記されるまでの間に会った人からもたらされた情報や知見にもとづいて、モットの認識が形成された可能性である。モットの日記には、10日の到着日と11日に、日本側の新聞関係者と会ったとの記述はみられない。だが、12日付けの日記には、モットの出席した記者会見の場で、インボデンから「大物」として紹介された「有力紙のオーナー」や「東京の大手新聞社の経営者」と、通訳のオーノ（Ohno）を介して少しだけ話をしたとある。⁽²¹⁾この場で、労組を問題視する会話がなされた可能性や、同席していたインボデンから、労組に対する厳しい見方を吹き込まれた可能性もある。インボデンは、徹底した反共政策を実施し、読売新聞や北海道新聞などの労組指導者を追放していた。⁽²²⁾いずれにせよ、モットは日本到着直後から、新聞業界の労組に対して、厳しいまなざしを向けていたことは間違いない。

モットは、到着直後から、日本のジャーナリズム教育を発展させるべく活動を開始した。まず、日本新聞協会に対して、新聞学を専攻する日本人教授たちに参集してほしいとの要望を出した。それは、日本の大学における新聞記者教育の現状を把握し、必要な援助を行うために必要なプロセスと、モットが考えたからであった。モットの要望は、日本新聞協会を通じて、ただちに小野秀雄に伝えられた。⁽²³⁾

参集要請を受けた小野は、まず慶応義塾大学法学部の米山桂三教授に声をかけた。当時、東京大学と上智大学以外で、新聞学の講義が始まっていたのは、慶應だけであり、米山が、その主任となっていた。さらに小野は、「モット博士に会うのに米山君と私とふたりだけでは困るので、早稲田にも新聞研究開始の企てがあると聞いていたので、大学あてに勧誘状を出した」⁽²⁴⁾。だが、早稲田からは、専門の教授がおらず、総長選挙でそれどころではないとの返事がきたという。次に小野が出席を打診したのは、明治大学であった。戦前に新聞高等研究科を設置していたからであった。明治からは、新聞学科開設を準備しているとして、商学部の佐々木吉郎教授が出席要請に応諾した。⁽²⁵⁾

3月14日午後、モットと新聞学を専攻する日本人教授たちとの会議が開催された。小野の回想によれば、この会議には、小野のほか、米山、佐々木が出席したとされる。⁽²⁶⁾一方、モットの記事には、3月14日午後2時から同3時半まで、日本でジャーリズム教育を実施している、あるいは実施したいと考えている4大学（慶應、明治、東大、早稲田）の教授たちと会議を行ったと記されている。⁽²⁷⁾出席者に関する両者の証言にはズレがあるが、いずれにせよ3月14日の会議は、モットが新聞学の日本人教授たちと行った最初の会議であった。以後、こうした会議が、小野の回想によれば、座談会形式で約10回行われたという。⁽²⁸⁾一方、モットによれば、新聞学の日本人教授らとの会議は7回実施したとある。⁽²⁹⁾

14日の最初の会議において、モットは、新聞学の教授らが、何を行い、どのような状況にあるのかを把握しようとした。このときの模様について、モットは、「(日本人教授らが)みな実際に行っていることよりも、大きく言おうとしている」と書き残していた。

会議終了後、モットは、さっそくジャーリズム教育のためのカリキュラム作成に取りかかった。⁽³⁰⁾だが、カリキュラム作成に意欲を見せていたモットは、不安感を募らせていた。16日付の記事には、日本の大学人たちに、シラバスの内容を詳しく説明する必要があるだろうが、わかってくれるかどうかかわからないと綴られていた。⁽³¹⁾

21日、4大学で新聞学を専攻する教授たちとの会議が開催された。モットは、彼らに対して、資料「日本の大学におけるジャーリズム・コースの概要」(Outline of a Course in Journalism for Japanese Universities)を用いて、ジャーリズム教育に関するカリキュラム内容を説明した。その内容について、小野は、「このカリキュラムはウィリアムス先生（筆者注：ウォルター・ウィリアムス）の創立時代とほとんどかわっていないので、私には初耳ではなかった」と記している。⁽³²⁾ウォルター・ウィリアムスは、ミズーリ大学ジャーリズム学科長を務めた研究者であり、小野とも戦前から交流があった。小野は、モットが示したカリキュラムに既視感を覚え、大きな関心をもたなかったことが窺われる。こうしたことが、小野の著作『新聞研究50年』において、同資料の内容が、簡単にしかふれられていないゆえんとなっているのであろう。⁽³³⁾とはいえ、モットが初めて日本の大学関係者にジャーリズム教育の、一つの形を示したものであり、その内容について、もう少し詳しく示すことは、決して無駄ではない。以下、同資料の内容について見ていきたい。

(2) 提案されたカリキュラム内容

モットは、2年間の専門教育を想定したカリキュラム案として、資料「日本の大学におけるジャーリズム・コースの概要」を作成した。同資料は、前文と本論の6ページから構成されていた。前文では、専門的なジャーリズム教育は、4年制の大学ならば後半の2年間に行い、3年制ならば1年間にわたって実施するべきと記されていた。その際、教養科目や科学、法律などの他の領域のコースと関連付けて、ジャーリズム教育を行うことが望ましく、具体的には、ジャーリズム教育を受けるための、事前学習として文章作成や文学、歴史学、政治学、政治経済学、社会学、心理学、哲学、外国語、外国文学などを学ぶべきであると指摘していた。

本論には、ジャーリズム・コースを構成する具体的な科目と、その説明が記されていた。

○取材論

新聞の基本は、よい取材である。したがって、ニュースを集め、記事を執筆する訓練は、ジャーナリズム教育の根幹をなす。こうした考えのもと、モットは、取材論の授業のなかで、学ぶべき課題について、次の10点をあげ、詳しく説明している。ここで紙幅の関係上、課題の概要のみを記しておく。以下、同様である。

- ・新聞組織
- ・ニュースとは何か
- ・ニュース記事のリード
- ・ニュース記事のフォームとスタイル
- ・ニュース・ソース
- ・インタビュー
- ・ニュース記事のタイプ
- ・日本、米国、英国の新聞に掲載されている現在の記事に関する報道
- ・新聞法制

○編集論

編集論は、記者訓練の基礎であるとし、カリキュラム案では、次の課題が、編集論の授業内で強調されるべきとしていた。

- ・印刷原稿取扱いの技術
- ・要約
- ・ヘッドライン
- ・集版
- ・様々なデスクや編集部門の組織
- ・写真編集
- ・新聞法制と倫理
- ・校閲

○特集執筆論

特集執筆論は、情報量を有し、おもしろい記事を、新聞や雑誌向けに執筆するための実践として提供される授業と位置づけられた。同授業では、次の点に力点が置かれた。

- ・新聞、とくに夕刊紙の娯楽面についての理論的基礎、情報と娯楽の相関、ニュースや論説との関係
- ・取材源
- ・資料収集
- ・特集記事のタイプや形式、スタイル、長さを決定するための国内外の新聞や雑誌の研究

- ・読者層別の印刷物に関する体系的な研究
- ・原稿のマーケティング
- ・原稿の準備

○広告論

モットは、ジャーナリズムの主たる機能として、①正確で真実のニュースを発行すること、②論説で、ニュースや公的な事項についてコメントすること、③豊富な情報量を持つ特集によって人々を楽しませること、④広告によって商業や産業、社会発展に刺激を与えることをあげていた。広告は、乱用されやすいとしても、大きな社会的、経済的な力を有しており、ジャーナリズムを専攻するすべての学生にとって、学ぶべき価値があると指摘していた。このことを踏まえ、同資料では、広告論として学習すべき課題について、次の6点があげられていた。

- ・近代社会や企業、産業に関係する広告の基礎的な理論
- ・広告に関する技術的な実践
- ・広告のコピーとレイアウト
- ・広告の心理学
- ・広告キャンペーン
- ・小口および直接広告

○論説論

論説論は、広く、きわめて実践的なものにすべきであり、政治や社会、文化における民主的な理想を強調しなければならないとした。モットは、論説が、現代世界の広い理解に基づいて執筆すべきであり、論説論では次の内容について扱うものと提言していた。

- ・政治、経済、科学、文学、芸術などに関する講義
- ・招聘講師、展覧会見学、課題読書などによる討論
- ・国内外や地元で起きている出来事に関する研究
- ・日本、米国、英国の新聞における論説の研究
- ・論説のタイプ
- ・実践的な論説執筆
- ・論説ページ・面
- ・公的な出来事に関するコラムの研究
- ・編集者への手紙：編集法など

○ジャーナリズムの歴史と原理

ジャーナリズム論理は、報道論や編集論、論説論などの講義と関連付けて教授するものであり、歴史的な出来事によって説明することが望ましいと指摘されていた。モットは、歴史を原理や制度を教えてくれるものとして捉えていた。このことを踏まえ、ジャーナリズムの歴史と原理と名づけ

られた講義では、次の点が教えられるべきものと提言された。

- ・ 中国や欧州から始まる新聞の歴史や英国や米国、日本のジャーナリズム史
- ・ 倫理を強調したジャーナリズムの原理
- ・ 言論の自由
- ・ 比較ジャーナリズム

○世論

世論に関する講義は、すべてのコミュニケーション作用と関連付けて教授されるべきとし、次の内容を取り扱うものとされた。

- ・ 世論の構成と形成に関する理論
- ・ 世論形成の力：出版、ラジオ、英語など
- ・ プロパガンダ
- ・ 検閲
- ・ 世論測定

○写真ジャーナリズム論

モットは、近代ジャーナリズムにおける写真の重要性を指摘し、写真ジャーナリズム論に関する授業を設定すべきと提言した。ここでは、次の5つの内容が盛り込まれていた。

- ・ 写真撮影理論と義重
- ・ 現像
- ・ 写真に関する理論と歴史
- ・ 写真編集
- ・ フォトリソグラフィ

モットは、さまざまな授業で構成されるカリキュラム案を作成し、日本人教授たちに提示した。だが、問題は、だれが、このような内容をもつ授業を教えられるのかということであった。モットは、新聞業界での実務経験をもった教員が必要であり、カリキュラム案で示した授業を行おうとすれば常勤教員2名を確保せねばならないと指摘した。教員の必要性を強調したモットの認識の背景には、何があったのか。

次章では、モットが、新聞学を専攻する日本人教授らに対して抱いた印象や、日本のジャーナリズム教育の今後について、どのように考えていたのかについて検討する。

3. モットの見た日本のジャーナリズム

(1) 日本人教授に対する印象

カリキュラム案が示された3月21日の会議で、モットは、日本人教授や日本のジャーナリズム

教育の現状に対して、どのような印象を抱いたのだろうか。日記には、モットの率直な印象が綴られている。21日付の日記には、「日本の新聞学研究の教授ら」と会議を行ったことが記されている。そのうえで、こう続いていた。

「もしも彼らを教授と呼べるのであればだが」

モットは、日本人教授らの能力や見識、力量が、彼の考える教授レベルに達していないとの印象を抱いていたと言えよう。さらに、この日の日記では、出席した日本人教授らのなかで、唯一、小野に言及していた。

「(ジャーナリズム・コースの) 予算要求を行った唯一の大学が、東京帝国大学であり、私には、その代表者である小野教授が、不誠実で信頼できないように思われる。」

さらに、こう続ける。

「日本の大学は、すべてのことを講義形式で教えることを好むが、こういったやり方では実践的なジャーナリズムを教えられない。帝大は、新聞記者の訓練や大学卒業のための短期課程を開いて終わりだろう。」

日記に残されたモットの皮肉混じりの言葉は、カリキュラム案を示したものの、それに対する日本人教授らの反応が芳しくなかったことを示唆している。実際、モットは、日本のジャーナリズムに関する活動が、まったく楽観視できないと考えていた。モットの目には、日本人教授らが、ジャーナリズム教育に関する自らの考えに抵抗する者とさえ映っており、その中心に小野がいると考えていた可能性がある。だからこそ、先述したように、モットは、日記のなかで、小野について辛辣な言葉で語っていたのだろう。小野もモットの示したカリキュラム案に冷淡であったことは、すでに述べた通りである。

小野もモットもどちらも互いを好ましくは見ていなかったと推察される。そこには、ジャーナリズム教育に対する両者の考え方の違いが存在していたと考えられる。モットは、主として記者訓練を想定した実践的な教育を重視し、小野は、ジャーナリズム教育のためには、それを教えられる研究者養成から目指すべきであるとし、講義形式の教育を重視した。こうした考え方の相違が、モットと小野との間で見え隠れする摩擦を生み出した一因であったと考えられる。

21日付の日記には、モットが、日本人教授らの反応に落胆していた姿も垣間見ることができる。会議終了後、モットのところに、インタビューのためにおとずれた早稲田大学の学生二人について、インタビューの準備をよくやっていて、よい質問を行った。英語も非常に上手であったと高く評価をしたうえで、日記には、こう綴っている。

「この若者たちは、定期的に組まれたカリキュラムがあろうとなかろうと、教師がどうであれ、ジャーナリズムについて多くのことを学ぶだろう。」

この日の日記は、「この仕事は、もう終わったと思う」との言葉で締めくくられていた。⁽³⁴⁾日本におけるジャーナリズム教育の発展に尽くそうと来日したモットのモチベーションは、大幅に低下していた。

モチベーションの低下は、27日付の日記にも見られた。モットは、インボデンから日本人のためのジャーナリズム入門書の執筆依頼を受けていた。これについて、モットは書きたいと思っているが、おそらくうまくいかないだろうと記していた。⁽³⁵⁾

3月27日、再びモットと日本人教授らによる会議が開催された。この席で、小野ら日本人教授らから、モットに大学訪問が要請された。この日の日記でも、日本人教授のうち、小野だけが言及されている。そこには、小野から「彼曰く、新聞学の教員としての経験をもとにしたジャーナリズムの本質に関する著作」が進呈されたことが記されている。⁽³⁶⁾「彼曰く」という言葉の背景には、小野の著作が、なんらジャーナリズムの本質を述べているものではないという、モットの冷めた認識があったと推察できる。

4月3日、モットは、3月27日の会議での日本人教授らからの要請を受け、立教大学、早稲田大学、東京帝大を訪問した。立教大学では、佐々木順三総長らと会談し、大学図書館やチャペル、体育館を見学した。日記には、図書館の蔵書が約4万冊で、なかでもアメリカの歴史や文学に関する文献の多さへの驚きが、記されていた。

早稲田大学でのモットの印象は、あまり良いものではなかった。モットは、英語学者の伊地知純正・商学部教授とジャーナリズム教育について意見交換を行った。このときの様子について、日記には、伊地知が「本当に実践的な（筆者注：ジャーナリスト）訓練についてまったくわかっていない」とし、⁽³⁷⁾ジャーナリズム教育に関する、なんらかの印象を、伊地知に与えたとは考えていないと綴られていた。

さらに日記からは、早稲田に対するモットの困惑も浮かび上がる。モットは、早稲田のそれぞれの学部長が、みな自らの学部でジャーナリズム教育を行っていると主張しているため、いったいどの学部で、実際に行われているのを把握できなかった。モットは、早稲田では、既存の学部とは別にジャーナリズム・スクールを設置すべきと考えるようになっていた。⁽³⁸⁾

東京帝大では、南原繁総長と2時間にわたって会談した。日記には、次のような南原への印象が綴られている。

「私は彼のことがとても好きだし、非常に敬服した。彼は上品で感性の豊かそうな顔立ちをしていて、率直に話をする。」

モットは、南原に対して、人間的な好感を有していただけではなかった。

「彼は私が考えているようなことを言っていた。すなわち、日本人が民主主義の概念や実践を支持する機会があった。というのも、なんと言っても個人の権利は全ての人間の心において基本的なものであり、いまや個人の権利は民主主義的プロセスにおいて、ある程度の地位を獲得しつつある。民主主義イデオロギーの大きな核心は、何があろうと変わらないであろうからである。」

民主主義をめぐって、モットは南原繁と思想的に共鳴していた。一方、ここでも小野に関する言及が見られる。ことごとくモットは小野を嫌がっていたことが示唆される。

「小野教授は、新聞学専攻の教授らで食事をご馳走しようと強く迫ってきたが、私は抵抗した。食事は費用がかかるし、私には時間もなく、彼らの声で、腹痛を起こした。」

4月8日、モットは慶応義塾大学と明治大学を訪問した。慶應でモットが目にしたのは、爆撃された悲惨なキャンパスであった。とりわけ図書館が粉々に破壊された惨状に衝撃を受けたことが、この日の日記に記されている。

明治については、爆撃を受けていないものの、「ある程度の影響はあるだろうし、最終的にはかなりのものになるだろう」とし、「正直言って、ジャーナリズム教育に関する私の助言が、すぐに多くの実を結ぶかどうかは疑問である⁽³⁹⁾」との印象を抱いていた。それほど、モットは大学の破壊状況に衝撃を受けていた。

16日、新聞学の日本人教授らとの最後の会議が午後2時から行われた。この日の日記には、日本人教授らは、モットの提案したカリキュラム案に従うであろうことが記されている⁽⁴⁰⁾。当初、カリキュラム案に対する日本人教授らの反発がみられたにもかかわらず、受け入れられる方向への手応えを感じ取るまでになった背景には、モットの融和的な姿勢があった。モットは、カリキュラム案があくまで若いジャーナリストを対象にした実践的な訓練を目的とした初期計画である。日本の大学がすぐに取り入れるべきと言っているのではなく、施設状況や教員事情がゆるせば取り入れればいいと、日本人教授らに説明していた⁽⁴¹⁾。もちろん日本人教授らが、モットの提案したジャーナリズム教育に魅力を感じ、その意義を理解したことも受け入れに繋がっていたであろう。だが、こうした穏当な姿勢が、東大、慶應、立教、京都帝大のほか、大阪の私立大学が、1947年秋から、モットのカリキュラム案の大部分を受け入れる方向で進められるようになった一因であったことも指摘しておかねばならない。

それでは、そのジャーナリズム教育の在り方とは、どのようなものであったのだろうか。次節では、モットが作成した報告書から、その在り方について探してみたい。

(2) 評価と勧告

4月25日、モットは、約2ヵ月にわたって行われた日本での活動について総括した報告書を作成した⁽⁴²⁾。それは、モットが関係者へのインタビューや大学訪問を通じて得た知見と、それに基づいた今後の日本におけるジャーナリズム教育に関する提言を示したものであった。以下、報告書の内容について見ていきたい。

報告書は、6章立てで構成されており、第1章では、モットに与えられていた訪日の任務内容が記されている。それは、先述した1947年1月24日付で陸軍省が、モットに訪日調査の要請を行った際に示された任務内容と同じものであった。

第2章では、活動内容として、次の5点があげられていた。第一に、多くの非公式協議をインボデンの執務室で実施したこと。第二に、GHQにいる多くの専門家にインタビューをしたこと。第三に、東京や札幌、京都、大阪の主導的な新聞のほとんどすべての関係者と協議し、彼らにインタ

ビューを行ったこと。第四に、大学関係者（東大、慶應、早稲田、明治、立教、北大、京大、阪大）にインタビューを実施したこと。第五に、学生新聞の学生編集者と協議し、インタビューを実施したことであった。モットは日本滞在中に大阪から北海道までの地域を訪問したが、大阪以西には足を運ばなかった。とはいえ、2ヵ月間に日本の広範な地域でインタビューや協議を行い、精力的に活動した。

第3章では、モットが印象的に感じたことを6つの項目にわけて記載されている。第一に、1925年にはすでに東京帝大にジャーナリズム史の講義があったことである。これは、モットにとって意外に感じたことだったのであろう。第二に、モットが提示したカリキュラムの採用目途についてである。モットは、東大、慶應、立教、京都帝大、大阪の私立大学が、1947年秋から、モットによるカリキュラム案の大部分を採用するであろうと見込んでいた。第三に、ジャーナリズム教育の需要についてである。モットは、日本の新聞経営陣がジャーナリズム・コースをいぶかしく思っており、朝日新聞のように同コースの卒業者を採用したがる場所もあると見ていた。だが、記者訓練のためのコースは歓迎されており、実践的なジャーナリズム教育は需要があるものの、まだ開設にむけてほとんど動きがないと指摘していた。第四に、ジャーナリズム・コースを開設するうえでの困難についてである。モットは、必要な適性をもった教授の確保が、何よりも難しいと認識していた。モットのいう適正とは、①高等の学位を保有し、②ジャーナリズムに関する経験を3年から5年を有し、③よい教師であることとされた。モットは、大学教員のなかに、新聞記者を見下す傾向があると指摘し、実務経験が、ジャーナリズムの技術的な科目にとって、いかに重要であるかを強調していた。実務経験をもった人材を確保する案として、兼職可能な新聞記者や退職した記者、アメリカ人教員のほか、アメリカでジャーナリズム教育を受けるために人材を派遣し、帰国した人材を雇用することなどがあげられていた。こうしたことを踏まえ、モットは適性をもった人材確保のために、できるだけ早く日米間での学術交流の実施を主張していた。第五に、施設の貧弱さについてである。モットは、新聞製作実習を行うための施設など教育のための環境整備の必要性を指摘した。第六に、新聞記者訓練のための研究所についての提案である。これは、意欲的な新聞記者を対象とした教育プログラムの実施を構想し、主導する可能性の高い東京帝大に向けたものとなっていた。

第4章では、日本のジャーナリズムが直面している問題について、4つの項目から記されていた。第一に、GHQが実施している検閲についてである。報告書は、プレス・コードに従いながら、日本の新聞が民主主義のイデオロギーを伝えるべく真摯な活動を展開していることへの皮肉を指摘している。第二に、新聞用紙の極度の不足についてである。それは、日本のニュース報道を妨げ、ひいては言論の自由を制限すると指摘されていた。第三に、新聞社の余剰人員についてである。報告書では、その理由として、復員者の雇用、終身雇用慣行、労組の圧力をあげていた。第四に、あらためて検閲が、日本のジャーナリズムの発展を妨げている要因として言及されている。モットは、戦争という状況のなかで、検閲をやむを得ないものとし、平和条約が締結されれば、検閲は行われなくなるだろうと考えていた。

第5章では、GHQ要員のサポートへの謝意や彼らの日本での任務に対する賞賛が記されていた。そして、最後の第6章では、日本におけるジャーナリズム教育を発展させるべく、6つの勧告が示されていた。

第一に、8大学（東大、慶應、早稲田、明治、立教、北大、京大、阪大）に実践的なジャーナリズム課程を設置することである。戦前から新聞学研究や教育を行っていた上智大学や、すでに新聞学科設置の動きが開始されていた日本大学、さらに同志社大学や関西大学などの関西の私大への設置については、言及されていなかった。第二に、東京のCIE本部が、札幌や京都、大阪におかれたCIEの各地区責任者と連携しながら、ジャーナリズム教育を推進させることである。モットは、CIE全体で日本のジャーナリズム教育の発展を支援することが必要であると指摘した。第三に、報告書に添付したリストに掲載されたジャーナリズム関連の文献18冊についてCIE図書館で所蔵するだけでなく、ジャーナリズム課程を開設する大学に貸与することである。第四に、できるだけ多くの出版物が発行できるよう、検閲に関する検討をあらたに開始すべきとの勧告である。第五に、日米学術交流のシステムを構築することである。第六に、CIE分析・調査課が配布するリストに、アメリカのえり抜きのジャーナリズム・スクールについて掲載することである。

モットによる勧告が示される時期を前後して、日本の大学において、新聞学科の設立の動きが相次いで顕在化した。戦後日本に立ち現れはじめたジャーナリズム教育は、理念的かつ実践的には主としてCIEやモットの助言などアメリカ的な要素によって支えられ、経済的には日本新聞協会からの助成金によって支えられた。占領期間中には、日本大学や神戸大学、京都大学、東北大学、東北学院大学、同志社大学、愛知大学、明治大学が助成金を申請し、交付を受けた。このうち日本大学をはじめとするいくつかの大学では、新聞学科や新聞学講座が開設された。⁽⁴³⁾

おわりに

1947年4月25日、モットは羽田空港からグアムにむけて飛び立った。7週間にわたって滞在した日本に別れを告げた。グアムには2時間滞在したのち、再度、離陸した。クアジェリン、ジョンストン島、ホノルル、サンフランシスコなどを経由し、家路についた。本論文は、日本におけるモットの活動について、主として新聞学を専攻する日本人教授らとの学術交流に着目して、分析を試みてきた。ここで明らかになったことについて、次の三点からふり返っておきたい。

第一に、モットが訪日にいたった経緯と目的についてである。これまでの研究を通じて、モットが占領下の日本を訪問し、日本のジャーナリズム界やGHQ関係者に対して、さまざまな実践的、学問的な助言や勧告を行ったことは広く知られていた。本論文では、日本と同じく占領下にあった米軍政期南朝鮮にもモットの覇権が計画され、ジャーナリズム教育に関する助言が行われようとしていたことや、モットがフランスにも派遣されていたことを明らかにした。本論文でも指摘したように、訪日要請はモット以外にも行われていた可能性がある。このことから考えると、第二次世界大戦後、アメリカは、ジャーナリズム教育を指導すべく、アメリカ人研究者の海外派遣を推進していたと思われる。それが、どのような意味をもっていたのか。他の分野での同様の動きにも注意を払いながら、戦後世界におけるアメリカ型学知の伝播について、冷戦との関係から検討していくことが必要であろう。

第二に、モットと日本人教授らとの間の緊張関係である。とりわけモットと小野との関係は注目すべきであろう。本論文では、モットが、日記のなかで、小野について、辛辣な言葉で評していた。一方、小野もモットが示したカリキュラム案に、さほど興味を抱かず、モットに対して、ある意味、冷ややかに見ていた可能性がある。当時の日本の新聞では、モット訪日が歓迎され、好意的

な報道がなされていた。だが、日記に綴られたモットの言葉が、彼の「本音」であるとするならば、小野の間にすきま風が吹いていた。実際、ジャーナリズム教育の目的や方向性は、モットと小野の間で異なっており、考え方の違いがあったことは事実である。とするならば、人間的な好き/嫌いの感情を越えた何かが、両者の間にすきま風を吹かせていたであろう。これについて、ドイツ新聞学とアメリカ・マスコミュニケーション/ジャーナリズムという学問的なパラダイムのせめぎあいという観点から検討していくことも、今後の重要な課題であり、それは、第一の課題と密接に結びついている。

第三に、モットが示したジャーナリズム教育の在り方についてである。モットが示したジャーナリズム教育とは、新聞記者を養成するためのプログラムという実践的な側面に重点がおかれていた。そこには小野が求めていたような研究者養成のためのプログラム、あるいは学問的な観点は、希薄であった。こういった方向性のジャーナリズム教育は、戦後日本の大学アカデミアにおいて、何が、どのように受容され、あるいは何が受容されなかったのか。そして、モットやGHQによるジャーナリズム教育に関する指導が、戦後日本のアカデミアや社会に対して、どのような意味を与えたのだろうか。本論文では扱えなかった記者や編集者といった新聞実務者との交流にも焦点をあてながら、日本滞在中のモットの活動について、さらに精緻かつ包括的に明らかにしていくことが、こうしたことを考えていくための重要な一つのステップになる。

モットは、離日後も日本と関わり続けた。日本の新聞学研究者との交流を続け、彼自身は日本のジャーナリズムに関する論文も発表した。だが、モットは、日本だけでなく、台湾の新聞学研究者とも1950年代を通じて交流関係を有していた。このことを踏まえるならば、台湾と同じくアメリカ型のジャーナリズム研究、メディア・マスコミュニケーション研究の強い影響を受けていた韓国についても検討する必要があるだろう。今後の課題として、東アジアという空間のなかで、どのように新聞やメディアの学知が形成あるいは再編され、展開されていったのかについて、「大日本帝国」とアメリカという二つの切り口から見ていくことの重要性を指摘して、本論文を閉じることにしたい。

- (1) 佐藤卓己『現代メディア史』岩波書店、1998年。吉見俊哉「メディアを語る言説—両大戦間期における新聞学の誕生」『内破する知—身体・言葉・権力を編みなおす』栗原彬ほか編、東京大学出版会、2000年。土屋礼子「『帝国』日本の新聞学」『『帝国』日本の学知—メディアのなかの「帝国』』山本武利編、岩波書店、2006年などをあげることができる。
- (2) 森暢平「敗戦直後のジャーナリスト教育導入—占領当局・大学・新聞社の関係をめぐって」『マス・コミュニケーション研究』No.81, 日本マス・コミュニケーション研究会、2012年。
- (3) 小野秀雄『新聞研究50年』小野秀雄、毎日新聞社、1971年、280頁
- (4) “Japanese Journalists’ Training”, May 6 1946, RI-161-PP-E-7, Folder 62, Box5150, GHQ/SCAP Records, RG331, NARA.
- (5) “Special Report: Journalism in Universities”, AR-236-PP-E-17, July 24 1946, Journalism in Universities, Folder 11, Box5238, GHQ/SCAP Records, RG331, NARA. なお、2343, Frank L., Papers, 14 Japan-Journalism, The State Historical Society of Missouri にも同じ文書が保存されている。
- (6) “Special Report: Journalism in Universities”, AR-236-PP-E-17, July 24 1946, Ibid.

- (7) "Report on Journalism in Universities", August 5, 1946, Journalism in Universities, Folder 11, Box5238, GHQ/SCAP Records, RG331, NARA.
- (8) 1947年1月24日：書簡：Donovan M. Vance, Colonel, GSC, Branch Executive, War Department から Frank Mott へ、"Journey to Japan", March-April 1947, Frank L., Papers, The State Historical Society of Missouri.
- (9) 1947年1月24日：書簡、Ibid.
- (10) 1947年2月6日：書簡：Donovan M. Vance, Colonel, GSC, Branch Executive, War Department から Frank Mott へ、"Journey to Japan", March-April 1947, Frank L., Papers, The State Historical Society of Missouri.
- (11) 1947年2月6日：書簡、Ibid.
- (12) "Co,umbia Missourian", February 24m 1947.
- (13) 1947年2月25日：書簡：Donovan M. Vance, Colonel, GSC, Branch Executive, War Department から Frank Mott へ、"Journey to Japan", March-April 1947, Frank L., Papers, The State Historical Society of Missouri.
- (14) March 3, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, 2344 Mott, Frank L. & Vera I., Papers, F. L. Mott, The State Historical Society of Missouri.
- (15) March 4, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (16) March 5, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (17) March 8-9, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (18) March 10, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (19) 山本武利『占領期メディア分析』法政大出版局、1996年、48-67頁
- (20) March 12, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (21) March 12, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (22) 新井直之『戦後新聞史』双柿舎、1979年、11～16頁
- (23) 小野、前掲書、281頁.
- (24) 小野、前掲書、282頁.
- (25) 小野、前掲書、282頁.
- (26) 小野、前掲書、282頁.
- (27) March 14, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (28) 小野、前掲書、282頁.
- (29) "Report of Frank Luther Mott", April 25, 1947, Journalism Standards, Box5639, GHQ/SCAP Records, RG331, NARA.
- (30) March 14, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (31) March 16, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (32) 小野、前掲書、282頁.
- (33) 小野、前掲書、282頁.
- (34) March 21, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (35) March 27, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.

- (36) March 27, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (37) April 3, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (38) April 3, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (39) April 8, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (40) April 16, 1947, 2212 Microfilm, Mott Diaries, Ibid.
- (41) “Report of Frank Luther Mott”, April 25, 1947, Ibid.
- (42) “Report of Frank Luther Mott”, April 25, 1947, Ibid.
- (43) 春原昭彦・上智大学名誉教授の証言による（2018年1月24日に実施された日本大学法学部新聞学研究所研究会に於いて）